

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本杉 吉員

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	117,920	123,762	237,953
経常利益 (百万円)	343	1,400	2,184
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	106	786	2,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	676	1,152	1,209
純資産額 (百万円)	57,212	55,783	54,980
総資産額 (百万円)	98,626	100,200	97,451
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.30	16.96	45.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	54.4	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,556	3,914	4,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,977	1,859	3,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,692	1,788	1,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,582	20,802	20,535

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.70	10.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第75期第2四半期及び第76期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の連結経営指標等については、過去の数値に誤りが判明したため、訂正した内容を反映させて数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年11月14日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化いたしました。一方、引き続き原材料価格やエネルギー価格の上昇、高止まりが続き、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前年同四半期比2.2%増と回復したことから営業収益が1,291億99百万円(前年同四半期比4.9%増)増収となりました。営業総利益は394億13百万円(同3.9%増)、販売費及び一般管理費は381億20百万円(同1.1%増)の微増となりました。

以上の結果、営業利益は12億92百万円(同460.5%増)、経常利益は14億円(同307.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億86百万円(同638.5%増)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さをお安く心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い物」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜のおいしさや魅力をお客様にお伝えし、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロッサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリ割引を定期的実施し、来店客数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティの主力商品の曜日セールを実施するとともに、ロイヤルカスタマーへの対応としてポイント施策の強化、さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、5月に新宿小滝橋店(東京都新宿区)にて展開を開始し現在6店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのご注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを行ってまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、4月に毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)にて運行を開始し現在23台と順調に配車台数を増やしております。

ローコスト運営への対応といたしましては、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)におきまして当社初の全レジフルセルフレジのみでのチェックアウト体制の実験稼働をいたしました。今後は、労働力不足の解消とともに多様化した決済手段への対応、お客様のレジ待ちストレス軽減も目的にセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速いたします。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)、立川幸店(東京都立川市)など10店舗の改装を実施いたしました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末と変わらず133店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比5.1%増となり、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,005億15百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益は7億55百万円(前年同四半期は2億38百万円のセグメント損失)となりました。

〔ドラッグストア事業〕

㈱ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化のため、西東京富士町店（東京都西東京市）など14店舗の改装を実施いたしました。また、契約期間満了により新座片山店（埼玉県新座市）を閉店いたしましたので、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、142店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比4.7%増となり、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は230億35百万円(前期比5.9%増)、セグメント利益は4億3百万円(前期比35.6%増)となりました。

〔小売支援事業〕

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は2億11百万円(前期比37.3%減)、セグメント利益は1億20百万円(同24.5%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」に継続的に取り組んでまいりました。また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電の設置拡大にも努めてまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(㈱いなげやウィング)や地産地消の促進(㈱いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億48百万円増加し、1,002億円になりました。

流動資産は、20億26百万円増加し、436億30百万円になりました。これは主に、売掛金が19億41百万円、商品及び

製品が2億74百万円、現金及び預金が2億17百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が4億26百万円減少したことによるものです。

固定資産は、7億27百万円増加し、565億15百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が6億29百万円、有形固定資産が2億59百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億61百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、5百万円減少し、54百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億45百万円増加し、444億16百万円になりました。

流動負債は、29億76百万円増加し、329億72百万円になりました。これは主に、買掛金が23億3百万円（電子記録債務を含め23億59百万円）、未払消費税等が3億84百万円、流動負債その他（未払金など）が2億50百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、10億31百万円減少し、114億44百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億74百万円、社債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ8億2百万円増加し、557億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億37百万円、その他有価証券評価差額金が3億83百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント下がり、54.4%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し208億2百万円となりました。また、前年同四半期末と比べ12億20百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億14百万円（前年同四半期比13億57百万円の収入増加）となりました。これは主に、減価償却費14億89百万円に、税金等調整前四半期純利益13億11百万円、その他（未収入金など）12億36百万円などを加えた収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億59百万円（前年同四半期比1億18百万円の支出減少）となりました。これは主に、新設店舗ならびに既存店改装の設備投資として15億63百万円、差入保証金の差入による支出4億40百万円（回収による収入との相殺純額支出3億2百万円）などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億88百万円（前年同四半期比95百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が9億74百万円、配当金の支払額3億48百万円、社債の償還による支出2億61百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		52,381		8,981		13,598

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	17.01
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	4,250	9.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,869	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,730	3.73
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	1,064	2.29
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	962	2.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.92
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	824	1.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.64
計	-	22,192	47.79

- (注) 1. 当社は自己株式5,946千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式
85千株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,946,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,900	464,019	
単元未満株式	普通株式 32,747		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,019	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式85,256株(議決権の数852個)を含めております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,946,800		5,946,800	11.35
計		5,946,800		5,946,800	11.35

(注) 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式は上記の自己所有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	渡邊真也	2023年9月13日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	10,102
売掛金	6,012	7,953
有価証券	11,149	11,200
商品及び製品	10,061	10,336
仕掛品	3	8
原材料及び貯蔵品	208	172
その他	4,282	3,855
流動資産合計	41,603	43,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	11,890
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	974
建設仮勘定	243	776
その他（純額）	2,543	2,620
有形固定資産合計	32,457	32,716
無形固定資産	1,806	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	9,109	9,662
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	1,659	1,361
退職給付に係る資産	1,073	1,117
差入保証金	9,208	9,167
その他	459	849
貸倒引当金	-	16
投資その他の資産合計	21,523	22,153
固定資産合計	55,787	56,515
繰延資産		
社債発行費	60	54
繰延資産合計	60	54
資産合計	97,451	100,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,619	18,922
電子記録債務	223	279
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,748
リース債務	370	390
未払法人税等	657	585
未払消費税等	175	559
賞与引当金	1,531	1,551
ポイント引当金	78	84
契約負債	2,553	2,625
資産除去債務	5	141
その他	5,309	5,559
流動負債合計	29,995	32,972
固定負債		
社債	2,212	1,951
長期借入金	3,762	2,988
リース債務	938	949
繰延税金負債	39	46
株式給付引当金	22	19
役員株式給付引当金	32	32
退職給付に係る負債	633	647
資産除去債務	3,811	3,782
その他	1,020	1,027
固定負債合計	12,475	11,444
負債合計	42,470	44,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,949	33,387
自己株式	6,266	6,263
株主資本合計	49,262	49,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	4,597
退職給付に係る調整累計額	299	241
その他の包括利益累計額合計	4,512	4,838
非支配株主持分	1,205	1,241
純資産合計	54,980	55,783
負債純資産合計	97,451	100,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	123,157	129,199
売上高	117,920	123,762
売上原価	85,225	89,785
売上総利益	32,694	33,977
営業収入	5,237	5,436
営業総利益	37,932	39,413
販売費及び一般管理費	37,701	38,120
営業利益	230	1,292
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	73	86
受取手数料	49	53
その他	23	29
営業外収益合計	159	181
営業外費用		
支払利息	32	31
社債発行費償却	5	5
支払手数料	-	15
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	9	5
営業外費用合計	47	74
経常利益	343	1,400
特別損失		
固定資産処分損	21	4
減損損失	-	84
その他	0	0
特別損失合計	21	89
税金等調整前四半期純利益	321	1,311
法人税、住民税及び事業税	209	321
法人税等調整額	28	161
法人税等合計	181	483
四半期純利益	139	827
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	139	827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	629	383
退職給付に係る調整額	92	59
その他の包括利益合計	536	324
四半期包括利益	676	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	32	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321	1,311
減価償却費	1,516	1,489
減損損失	-	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16
賞与引当金の増減額(は減少)	5	20
ポイント引当金の増減額(は減少)	17	5
契約負債の増減額(は減少)	114	72
株式給付引当金の増減額(は減少)	4	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126	114
受取利息及び受取配当金	86	99
支払利息	32	31
社債発行費償却	5	5
固定資産処分損益(は益)	21	4
売上債権の増減額(は増加)	146	1,941
棚卸資産の増減額(は増加)	618	243
仕入債務の増減額(は減少)	334	2,359
その他	777	1,236
小計	2,150	4,234
利息及び配当金の受取額	79	91
利息の支払額	30	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	356	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	800	500
有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	1,276	1,251
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	276	311
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の差入による支出	254	440
差入保証金の回収による収入	136	138
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,977	1,859

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	864	974
社債の償還による支出	251	261
自己株式の処分による収入	6	3
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	225	202
配当金の支払額	348	348
非支配株主への配当金の支払額	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,113	267
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	20,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,582	20,802

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
配送費	3,955百万円	4,168百万円
給料手当及び賞与	13,337	13,576
賞与引当金繰入額	1,623	1,544
退職給付費用	384	427
地代家賃	5,935	6,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	9,882百万円	10,102百万円
有価証券	10,500	11,200
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	800	500
現金及び現金同等物	19,582	20,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	348	7.5	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	348	7.5	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,835	21,748	337	117,920	-	117,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	4,447	4,448	4,448	-
計	95,836	21,748	4,784	122,369	4,448	117,920
セグメント利益又は損失()	238	297	160	219	11	230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	100,515	23,035	211	123,762	-	123,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	4,604	4,606	4,606	-
計	100,517	23,035	4,816	128,368	4,606	123,762
セグメント利益	755	403	120	1,280	12	1,292

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグストア 事業	小売支援事業				
減損損失	76	7	0	84	-	84	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	95,835	19,873	-	115,708	-	115,708
調剤	-	1,874	-	1,874	-	1,874
その他	-	-	337	337	4,432	4,769
顧客との契約から生じる収益	95,835	21,748	337	117,920	4,432	122,353
その他の収益	-	-	-	-	804	804
外部顧客への営業収益	95,835	21,748	337	117,920	5,237	123,157

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				営業収入 (注)	合計
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業	計		
売上高						
物販	100,515	20,904	-	121,420	-	121,420
調剤	-	2,130	-	2,130	-	2,130
その他	-	-	211	211	4,630	4,841
顧客との契約から生じる収益	100,515	23,035	211	123,762	4,630	128,393
その他の収益	-	-	-	-	805	805
外部顧客への営業収益	100,515	23,035	211	123,762	5,436	129,199

(注) 営業収入の「その他」は、仕入先に代わり店舗へ商品供給を行うことによる配送代行収入、消化仕入に係る収益等であり、「その他の収益」は、当社グループの店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円30銭	16円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	106	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	106	786
普通株式の期中平均株式数(株)	46,344,205	46,348,397

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間90,655株、当第2四半期連結累計期間86,240株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・348百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2023年11月24日

- (注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
2. 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社いなげや
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。